

利益相反に関する自己申告書（詳細） 作成要領

◇申告にあたっての留意事項

本申告書は、「千葉大学産学官連携活動に係る利益相反マネジメントガイドライン」の1.(9)に記載されている外部資金により行われる研究について学内の委員会に申告し、審査を受けることで、社会一般から「申請する研究」（以下、当該研究）の妥当性等に疑念を抱かれることのないようにするためのものです。

また、社会一般から職員等に対して当該研究の利益相反に係る疑念等が向けられた場合は、本申告が行われていることにより、組織として説明責任を果たす（職員等を守る）ことができます。

これらを踏まえ、適切な申告をお願いします。

※医学研究院または医学部附属病院の倫理審査委員会にかけ的研究については、別途担当部局の手続きに沿って申請を行ってください。

【参考】倫理審査申請（医学研究院・医学部）

<https://concl.m.chiba-u.jp/local/jimu/rinrishinsa/>

◇申告が必要な者、対象者：

様式1「利益相反に関する自己申告書」の「2. 当該研究に係る企業・団体等との関係について」において「有」にチェックをした場合に、様式2「利益相反に関する自己申告書（詳細）」を作成してください。

また、本申告書は様式1と同様に、当該研究の研究代表者及び研究従事者が、1名ごとに1部作成してください。

申告の範囲も様式1と同様に、申告者とその家族（申告者と生計を一にする配偶者及び一親等の方（両親及び子））が対象となります。

◇提出先、提出方法：

提出先：各部局研究事務担当者

提出方法：様式1と併せてメールによりWordファイルで提出後、印刷の上様式2の最終ページに直筆の署名または捺印をしていただき、原本もご提出ください。

※研究事務担当者は、受領した申告書について、部局の利益相反委員会で審査を行ってください。

部局に委員会が設置されていない場合は、申告書及び添付資料を研究推進部研究適正化・安全推進室安全輸出・利益相反係にご提出ください。本部の利益相反委員会で審査の上、審査結果を申告者宛てに通知します。

※臨床研究に係る申告については、部局の利益相反委員会で審査を行ってください。

◇各項目の記入方法

下記AからFについて、様式1で「有」にチェックしたものについて詳細を記入してください。

なお、下記設問の「年間」は、研究開始予定月から過去1年間を指します。

A. 当該研究に係る外部活動について

当該研究に関わる企業・団体等に係る外部活動（公的活動、及び診療活動を除く）の詳細について、下記の項目を記入してください。

企業・団体等名	外部活動を行った企業・団体等名を記入してください。
---------	---------------------------

様式2用

役 割	企業・団体等ごとに外部活動を行った際の役職名を記入してください。一企業・団体等において複数の役職がある場合は、その全てを列挙してください。
活動内容	企業・団体等ごとに外部活動を行った際の活動内容を記入してください。一企業・団体等において複数の活動を行った場合は、その全てを列挙してください。
活動時間 (時間/年)	企業・団体等ごとに外部活動を行ったおおよその時間(年間)を記入してください。

B. 当該研究に係る一企業・団体等からの年間100万円以上の収入について

当該研究に関わる企業・団体から、一企業・団体あたり年間100万円以上の収入を得ている場合、企業・団体名及び年間収入額を項目ごとに記入してください。

C. 当該研究に係る産学連携活動について

当該研究に関わる企業・団体等との産学連携活動について、下記の項目ごとに記入してください。

企業・団体等名	当該研究に係る産学連携活動を行った企業・団体名を記入してください。
共同研究 受託研究 (万円/年) 奨学寄附金	当該研究に係る一企業・団体等あたり年間200万円以上の受入があった場合、該当する項目に金額を記入してください。
その他	共同研究、受託研究、奨学寄附金以外の研究費の受入や、コンソーシアム、実施許諾・権利譲渡、技術研修、委員等の委託、依頼出張、依頼試験・分析、物品購入等の金額が年間200万円以上の場合、その内容と金額(万円/年)を全て記入してください。 また、研究組織に寄附講座・寄附研究部門の研究者がいる場合、寄附講座・寄附研究部門が所有する設備等を利用して研究を行う場合、客員研究員やポスドク等の受入れがあった場合もその内容を記入してください。

D. 当該研究に係る産学連携活動の相手先のエクイティの保有について

当該研究に関わる企業・団体等のエクイティの保有の詳細について、下記の事項を記入してください。

※エクイティ(equity)とは、株式(公開・未公開問わず)、出資金、ストックオプション、受益権等をいう。

企業・団体等名	エクイティを保有している企業・団体等名を記入してください。
エクイティの種類(数量)	企業・団体等ごとに保有しているエクイティの種類(数量)を記入してください。(株式については、発行株式総数と取得株式数を明記してください。)

E. 当該研究に係る企業・団体等からの無償での設備利用や物品等の提供について

当該研究に関わる企業・団体等から無償で設備利用や物品等の提供を受けた場合、下記の事項を記入してください。

企業・団体等名	提供を受けた当該研究に係る企業・団体等の名称を記入してください。
具体的な提供内容	提供を受けた設備利用や物品等について、具体的な内容を記入してください。
相当額(万円)	提供を受けた設備利用や物品等の相当額がわかれば、記入してください。

様式2用

F. 申告者の家族（一親等まで）における当該研究に係る企業・団体等からの経済的利益について

申告者の家族（一親等まで）が、当該研究に係る企業・団体等から年間100万円以上の収入を得ている、またはエクイティを保有している場合、記入してください。

申告者との関係	当該家族と申告者との関係（配偶者・親・子）を記入してください。
企業・団体等名	当該研究に係る企業・団体等名を記入してください。
企業等との関係	当該家族と当該企業・団体等との関係について記入してください。 （役職、活動内容、エクイティの保有等）
企業等からの収入	当該企業・団体等から得ている年間収入額、または保有しているエクイティの種類（数量）を記入してください。